

P1 株主のみなさまへ

P4 工事实績のご紹介

P5 財務情報

P7 上半期トピックス

P9 技術のご紹介





代表取締役社長

今井 雅則

ごあいさつ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当上半期(2016年4月1日～2016年9月30日)の決算概要とともに、経営計画の進捗状況につきましてご報告いたします。

当上半期の概況

当上半期における国内景気は、企業の業況判断に慎重さが見られるものの、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が続いております。建設業界においては、工事受注が官公庁工事を中心に前期を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当上半期における当社グループの業績は、連結売上高につきましては、主に当社における完成工事高が減少したことにより、前年同期比6.6%減の2,041億円となりました。

営業損益につきましては、採算重視の受注方針の徹底等により完成工事総利益率が向上した結果、営業利益は121億円(前年同期比10.4%増)となりました。経常利益につきましては、受取利息及び保有する投資有価証券の受取配当金等により、131億円(前年同期比9.7%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損失において、固定資産廃棄損1億円等を計上した結果、114億円(前年同期比1.1%増)となりました。

当上半期の取り組み

当社は、現在、2017年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、「生産性No.1」と「成長への基盤」の実現を基軸に据えた施策を推進しております。

生産性向上に向けて、施工技術の革新に向けた開発を進めており、当上半期におきましては、筑波技術研究所(茨城県)の施設再整備に着手いたしました。2017年3月には環境技術実証棟が竣工する予定であり、今後も順次、施設の新築・改修に取り組んでまいります。

また、徹底したフロントローディングにより、設計・作業所等の業務における効率化33%を達成した工事を先駆事例

として水平展開するなど、更なる生産性向上に向けた取り組みを推進しております。

成長への基盤におきましては、当社子会社の五島フローティングウィンドパワー合同会社(長崎県)を通じて、浮体式洋上風力発電施設の運用を開始し、ノウハウの蓄積を進めております。なお、こうした環境保全に対する取り組みが評価され、2016年10月に国際的な環境評価NPOである英CDPより、「The Climate A List 2016」として、CO2排出削減活動などの気候変動緩和対策において特に優秀な企業としての認定をいただきました。

財務ハイライト(連結)



下半期に際して

今後の経営環境を見ますと、労務逼迫等による建設コストの再上昇などの懸念事項を残しており、不透明な状況が続くものと予想されます。

下半期におきましては、差別化できる価値・強みの獲得に向けた取り組みに注力するとともに、戦略事業（投資開発、海外、国内グループ会社）における事業推進体制の整備、投資の方向付けを着実に進展させ、生産性・付加価値の向上と定着化を図ってまいります。

こうした状況を踏まえ、当期通期の業績は、連結売上高4,300億円（前期比12.7%減）、営業利益200億円（同

7.5%減）と予測しております。事業別業績（営業利益）の見通しにつきましては、国内建築169億円、国内土木34億円、投資開発2億円、海外△13億円、国内グループ会社6億円を見込んでおります。

なお、1株当たりの年間配当金は12円（前期比2円増）を予定しております。

引き続き、グローバルビジョンに掲げる「喜び」を実現する企業グループを目指して邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業別業績（前期実績および当期見通し）

営業利益



売上高 (億円)	3,614	2,988	920	992	79	45	138	100	345	330
利益額 (億円)	179	169	37	34	△0.5	2	△13	△13	14	6
利益率 (%)	5.0	5.7	4.0	3.5	△0.6	6.1	△9.8	△13.5	4.1	1.9

売上高構成比 (第94期予想)



工事实績のご紹介

当上半期の完成・受注工事

当社では、機能性や品質に優れ、安心・安全で、環境に配慮した建設物を実現することで、建設業としての企業の社会的責任を果たしています。当上半期における主な完成・受注工事をご紹介します。

太宰府市体育複合施設新築工事



工事名称	▶ 太宰府市体育複合施設新築工事
工事場所	▶ 福岡県
発注者	▶ 福岡県太宰府市
竣工月	▶ 2016年7月
工事概要	▶ RC造 地上3階 床面積 7,300.68㎡
用途	▶ スポーツ施設

国道45号山田第1トンネル工事



工事名称	▶ 国道45号山田第1トンネル工事
工事場所	▶ 岩手県
発注者	▶ 国土交通省東北地方整備局
竣工月	▶ 2016年8月
工事概要	▶ トンネル延長 L=977m、幅員W=12.0m、トンネル内空断面積A=94.9㎡ 道路土工 L=535m(掘削・法面整形・残土処理) 1式 大型コンクリートブロック積工A=97.0m トンネル(発破工法)CI(L=90.9m)、CII(L=379.7m)、DII(L=191.0m)非常駐車帯工 2箇所、坑門工2箇所、坑内付帯工、仮設工1式
用途	▶ トンネル

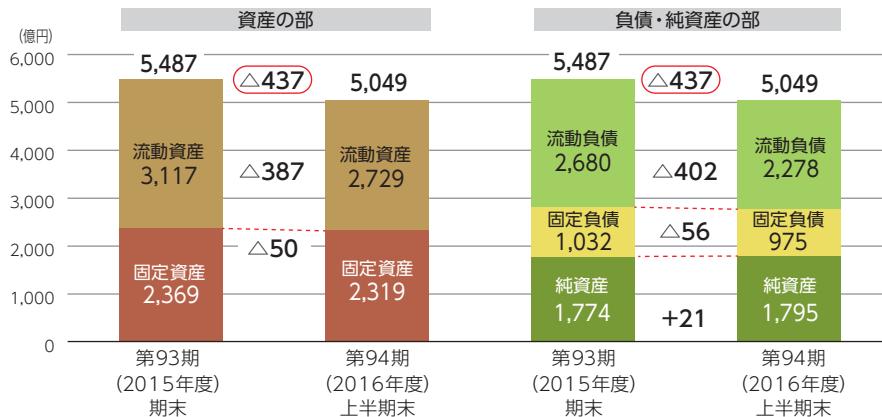
■ 当上半期における主な受注工事

- ・東京都住宅供給公社
コーシャハイム向原(第3期)建築及びその他工事
- ・宮城県 登米市 登米市立米谷病院建設工事
- ・(学)京都外国語大学 京都外国語大学4号館改築改修工事建設工事
- ・(株)共立エステート (仮称)ドリーミン本八戸新築工事
- ・神奈川県 川崎市 入江崎水処理センター改築建築その3工事
- ・スターツデベロップメント(株)
(仮称)新浦安明海プロジェクト福祉施設棟・公益施設棟新築工事
- ・西日本高速道路(株) 湯浅御坊道路井関トンネル工事
- ・東京都 水道局
拜島給水所2号配水池築造及び送水管(2,000mm・1,350m)工事
- ・神奈川県 大和市
平成28年度雨水幹線築造工事(下鶴間排水区)南林間雨水調整池
- ・群馬県 高崎市 高崎駅西口パDESTリアンデッキ築造工事(第2工区)

■ 当上半期における主な完成工事

- ・社会医療法人社団 健生会 立川相互病院新病院計画
- ・(学)東洋大学 東洋大学附属牛久中学・高等学校校舎建設工事
- ・大正製薬(株) 大宮物流倉庫新設工事
- ・社会医療法人社団 善衆会
(仮称)医療法人善衆会 善衆会病院移転新築工事
- ・東京都 豊島区 池袋本町地区校舎併設型小中連携校新築工事
- ・大垣駅南街区市街地再開発組合 大垣駅南街区市街地再開発事業
- ・西日本高速道路(株) 新名神高速道路箕面インターチェンジ工事
- ・神奈川県 藤沢市 柄沢特定土地区画整理事業関連 雨水調整池整備工事
- ・国土交通省四国地方整備局 平成26-27年度 立江トンネル工事
- ・コスモエンジニアリング(株) 坂出製油所精製設備撤去東工区工事

連結貸借対照表



資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券（譲渡性預金等）が199億円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が543億円、投資有価証券が80億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して437億円減少の5,049億円（8.0%減）となりました。

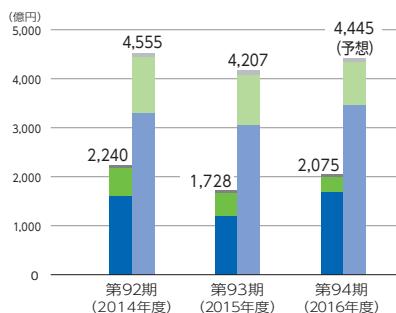
負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、預り金が62億円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が442億円、繰延税金負債が27億円減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して458億円減少の3,254億円（12.4%減）となりました。

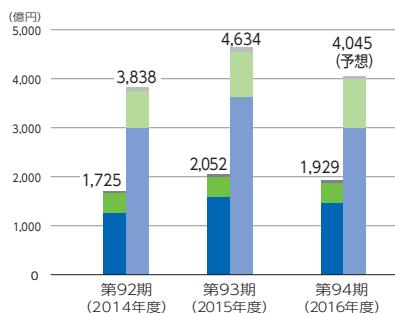
純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、保有株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が59億円減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益114億円の計上に伴い前連結会計年度末と比較して21億円増加の1,795億円（1.2%増）となり、自己資本比率は35.1%となりました。

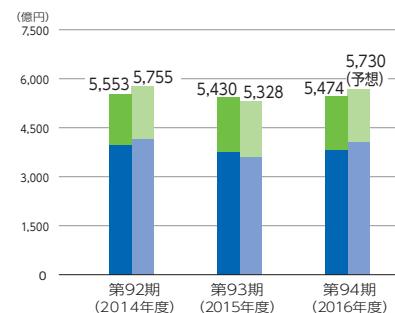
受注高（個別）



売上高（個別）

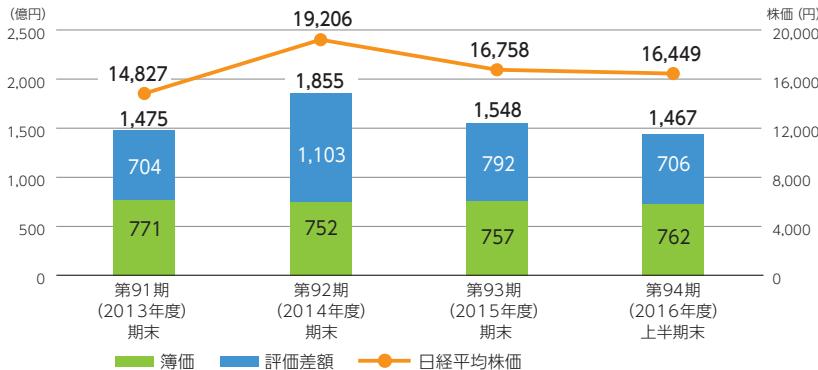


繰越高（個別）



建築事業：■上半期 ■通期 土木事業：■上半期 ■通期 不動産事業：■上半期 ■通期

投資有価証券の推移



投資有価証券

保有株式につきましては、コーポレート・ガバナンス方針に基づき、中長期的な企業価値の向上に資するかどうかの観点から保有継続について判断することとしております。2016年度中の株価の変動により評価差額が86億円減少したことなどにより、当第2四半期末残高は1,467億円となりました。

なお、損益への影響としては、営業外収益に受取配当金12億円、特別利益に売却益1億円が含まれています。

連結キャッシュ・フローの状況

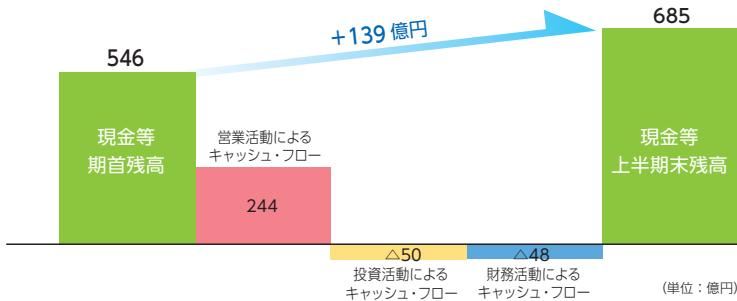
営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が130億円となり、仕入債務の減少により441億円、未成工事支出金の増加により42億円の資金が減少しましたが、売上債権の減少により542億円の資金が増加したため、244億円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還により3億円の資金が増加しましたが、有形固定資産の取得により41億円、投資有価証券の取得により8億円の資金が減少したため、50億円の資金減少となりました。

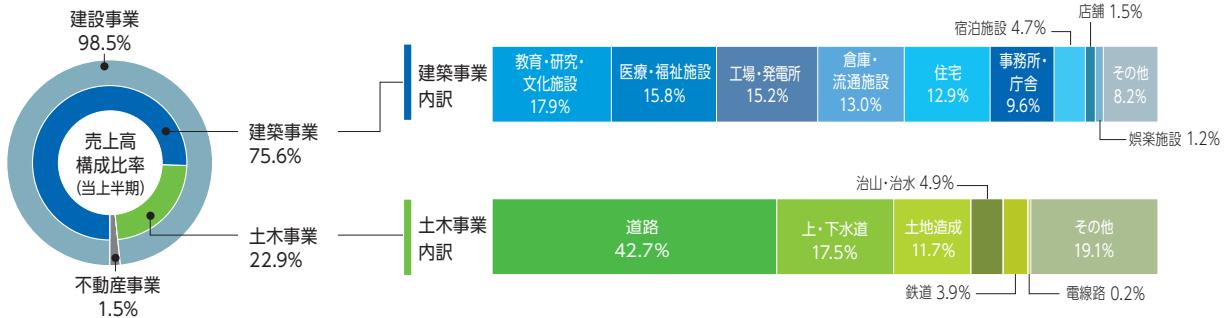
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により30億円、借入金の減少により17億円の資金が減少したため、48億円の資金減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前期末と比較して139億円増加して、685億円となりました。

連結キャッシュ・フロー 第94期(2016年度)



事業種類別 売上高構成比率(個別)



上半期トピックス

4月

国内初の浮体式洋上風力発電設備を実用化

崎山沖 2 MW浮体式洋上風力発電所

このたび、五島市と五島フローティングウィンドパワー合同会社(戸田建設株式会社の100%子会社)は、長崎県五島市崎山漁港の沖合において、国内初となる浮体式洋上風力発電設備を実用化、運転を開始いたしました。

平成22~27年度の環境省実証事業において、国内初の2MW級浮体式洋上風力発電設備となった「はえんかぜ」は、地元の方々、漁業関係者の皆様等のご理解・ご協力のもと、五島市梶島沖に設置され、安全で環境への影響が小さい施設であることが確認されました。

平成27年度の事業終了後は、五島市再生可能エネルギー基本構想のもと、浮体式洋上風力発電の普及促進を目指し、五島市と五島フローティングウィンドパワー合同会社が共同で、発電所の運転を継続していくこととなりました。

五島市と五島フローティングウィンドパワー合同会社は発電データの収集や更なる運転維持管理の知見蓄積を行い、地域と浮体式洋上風力発電の発展に貢献していく所存です。



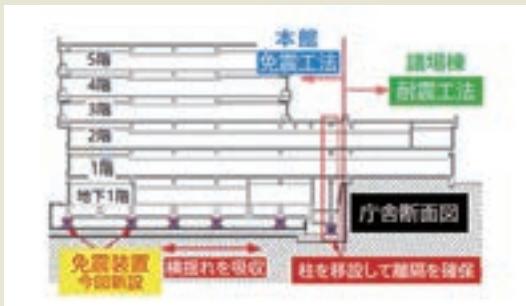
5月

周辺建物と近接した庁舎で

「居たまま」免震レトロフィット工事

当社は、埼玉県朝霞市の朝霞市庁舎本館の耐震改修において、当社が開発した戸田式免震工法(TO-HIS工法)を適用して建物の耐震安全性向上を図りました。本工事では、弾性すべり支承とオイルダンパーを組み合わせたTO-HIS工法を適用し、長周期化により建物に加わる力を半分に低減させ、お客さまの業務空間に手を加えない「居たまま」補強と、大地震時にも免震層変位を40cm以下とする小振幅免震を同時に実現しています。

今後、庁舎のほか病院・学校・密集市街地など周辺建物と近接している建物の免震レトロフィット案件に対してもTO-HIS工法を効果的に適用し、既存建物の耐震安全性向上に取り組んでいきます。



5月

筑波技術研究所の新整備計画を始動

環境技術実証棟を着工

当社は、筑波技術研究所(茨城県つくば市)の新整備計画を始動しました。今回の整備計画は、建築物の省エネルギー化や利用者の生産性向上、巨大地震への備えなどが求められている中で、新たな価値を提供することを目指して施設を増強するものです。

第1弾として、本社ビル建替計画(京橋一丁目東地区)への適用およびZEB(Zero Energy Building)の実現に向けた技術を検証する「環境技術実証棟」の建設に着手しました。完成は2017年3月予定です。

今後これらの施設を有効に活用し、最新のニーズに合った技術開発をすすめ、より安全・安心・快適で環境に配慮した建物など、お客様に新たな価値を提供する技術開発に取り組んでまいります。



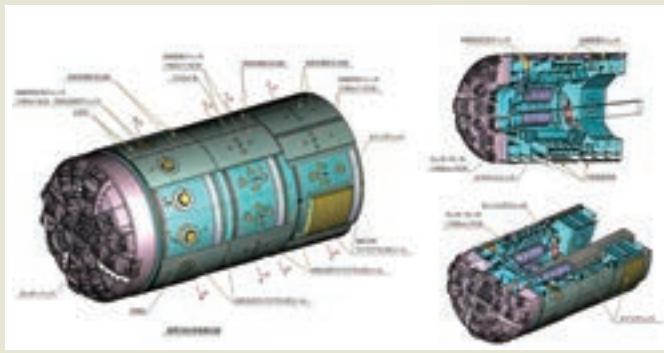
環境技術実証棟 完成予想パース

5月

外径の縮小・復元が可能なトンネル掘削機 (TBM) を開発 地山拘束状態^{*1}からの脱出作業における安全性向上と作業期間短縮

当社は、トンネル掘削機に径を小さくする機能を付加した縮径TBMを開発し、地山拘束状態からの脱出作業における危険を伴う人力作業を機械化しました。従来に比べ脱出作業の安全性が飛躍的に向上し、その作業日程も最大で約6分の1に短縮することができます。これにより、従来の山岳トンネル掘削工法に比べ4~5倍の高速施工が可能なTBMにおける欠点とされていた、上記のような地山拘束発生時の掘削遅延（もしくは掘削不能）の問題が大幅に改善されました。なお、今回の技術開発にあたり、シールドマシン製造メーカーの川崎重工工業(株)に技術協力をお願いしています。

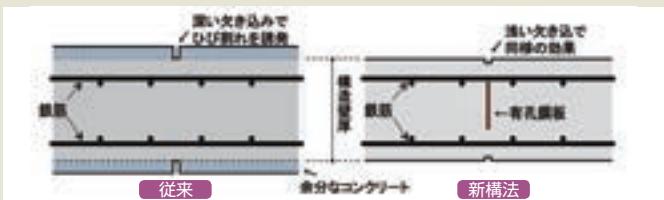
※1 地山拘束状態とは、地山の崩壊などにより掘削機が締め付けられ、掘削不能となる状態



6月

コンクリートの増し打ちを削減(不要化)する 「ひび割れ誘発目地付耐震壁構法」を開発

当社は、有孔鋼板を用いた簡便で効率的な「ひび割れ誘発目地付耐震壁構法」を開発しました。これまでのひび割れ誘発目地は、耐震壁コンクリートの増し打ち部分に深い切れ込みを設けることにより、ひび割れを誘発させていました。本構法は、内部に有孔鋼板を設けることにより目地部でのひび割れ誘発効率を高め、浅い欠き込みで同様の効果を生じさせ、コンクリートの増し打ちを削減、もしくは不要とする構法です。



(一財)日本建築総合試験所の建築技術性能証明を取得しています。

現在、自社の設計物件への採用を進めています。さらに、それ以外の物件にも積極的に本構法の提案を図っていきます。

8月

地震に強い天井を標準仕様として提供 『ペアロッククリップ[®]』を一般天井にも標準仕様化

当社は、2016年9月1日以降の受注物件より、自社開発した天井脱落防止用の接合部金具『ペアロッククリップ』を標準仕様^{*1}とし、お客様に安心して頂ける、地震に強い天井を提供していくことを発表しました。

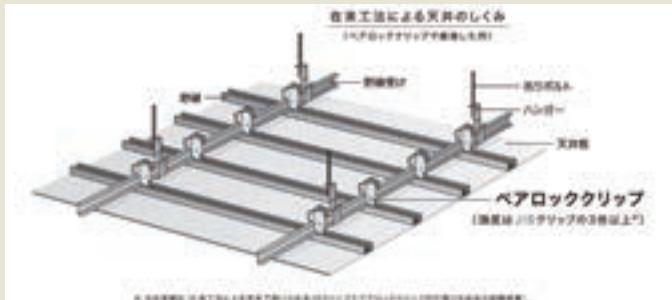
大きな地震においては、天井脱落被害が見受けられ、本年4月の熊本地震でも学校、病院、店舗などにおける被害が報告されています。

地震による天井脱落事故の低減を図るため、平成25年国土交通省告示第771号(以下、天井告示)が施行され、特定天井には技術基準に従って脱落防止対策を講ずること等が必要となりました。

在来工法による天井が脱落する原因は様々ありますが、特に、在来天井を構成する部材のうち、野縁と野縁受けを接合する金具(クリップ)の脆弱性に起因することが指摘されています。

当社が自社開発した『ペアロッククリップ』は、天井下地を構成する野縁と野縁受けを強固に接合する金具で、天井告示に対応^{*2}したものです。

なお、他社が設計または施工する物件についても、戸田建設のグループ会社である千代田建工(株)と建材メーカー・商社とがタイアップして販売を行い、天井脱落対策の普及促進に貢献してまいります。



※1 2016年9月以降に受注した物件から。在来工法による天井のみに原則として適用 ※2 天井告示に対応するには、ブレース近傍のペアロッククリップにビス・滑止金物が必要

天井にのせるだけで重量床衝撃音を低減 粒状床衝撃音低減材 「サイレントドロップ」

当社は集合住宅における重量床衝撃音の低減技術の開発を進めています。
当社が提供する技術の一部を紹介いたします。

集合住宅においては、重量床衝撃音(上階の飛び跳ね音や歩行音など)はクレームに繋がるケースが多く、重量床衝撃音の低減は重要な課題となっています。

これまで重量床衝撃音の低減手法として、コンクリートスラブを厚くする方法や、高遮音タイプの床仕様を採用するなどの対策がとられてきましたが、これらの方法は建物重量が増えるなどの問題がありました。

サイレントドロップは、環境保全に配慮し、リサイクル樹脂を粒状に加工したものを基材としています。サイレントドロップを天井裏に敷設するだけで、中の粒状材が互いに衝突、摩擦することにより天井の振動エネルギーを効率的に吸収し、天井からの重量床衝撃音の放射を抑制します。従来のスラブや床仕上げで対応する方法に比べ、圧倒的に軽量でありながら、重量床衝撃音を1~2ランク*低減することができます。実験ではせっこうボード(9.5mm厚)と同等の敷設重量で、2ランク(10dB)の低減を確認しました。この効果量は、コンクリート100mm以上の増し打ちに相当します。

今後、新築工事やリノベーションなどの改修工事に積極的に活用し、建物の音環境の改善に貢献していきます。

*床衝撃音レベルの遮音等級のランクで、床衝撃音レベルの5dBが1ランクに相当する

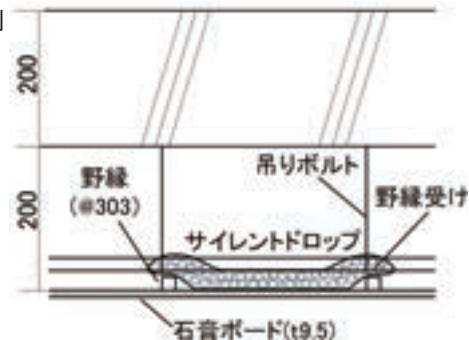


「サイレントドロップ」

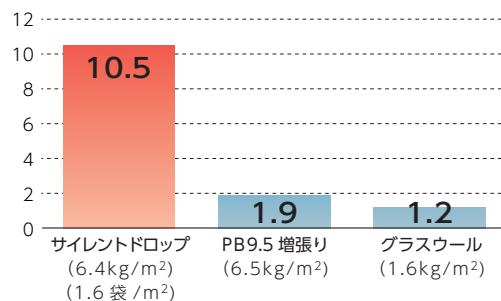


「サイレントドロップ」の中身の
リサイクル樹脂

天井の断面詳細例



重量床衝撃音レベルの改善量 (dB)



会社情報

会社概要/株式情報

■ 会社概要

(2016年9月30日現在)

● 主な事業所等

本店(東京都中央区京橋一丁目7番1号)

支店

支店

- ・ 東京支店(東京都中央区)・首都圏土木支店(東京都中央区)
- ・ 千葉支店(千葉市)・関東支店(さいたま市)
- ・ 横浜支店(横浜市)・大阪支店(大阪市)・名古屋支店(名古屋)
- ・ 札幌支店(札幌市)・東北支店(仙台市)・広島支店(広島市)
- ・ 四国支店(高松市)・九州支店(福岡市)

筑波技術研究所(つくば市)

子会社

- ・ 戸田ビルパートナーズ(東京)
- ・ アベックエンジニアリング(埼玉)
- ・ 千代田建工(東京)
- ・ 戸田道路(東京)
- ・ 戸田ファイナンス(東京)
- ・ 東和観光開発(広島)
- ・ 戸田スタッフサービス(東京)
- ・ 戸田アメリカ
- ・ 戸田ブラジル
- ・ 戸田上海
- ・ タイ戸田
- ・ 戸田ベトナム
- ・ 戸田フィリピン
- ・ ABTD(フィリピン)
- ・ 五島フローティングウィンドパワー合同会社(長崎)

● 従業員の状況

従業員数 4,914名(連結) 4,007名(個別)

● 取締役および監査役

代表取締役社長	今井雅則	常勤監査役	西牧志
代表取締役	鞠谷祐士	常勤監査役	海老原恵一
代表取締役	秋場祐一	監査役	神谷和彦
代表取締役	宮崎博之	監査役	安達久俊
取締役	戸田守道	監査役	丸山恵一郎
取締役	早川誠		
取締役	西澤豊		
取締役	大友敏弘		
取締役	植草弘		
取締役	下村節宏		
取締役	網谷駿介		

- (注) 1: 取締役下村節宏氏および網谷駿介氏は、社外取締役であります。
2: 監査役神谷和彦氏、安達久俊氏および丸山恵一郎氏は、社外監査役であります。
3: 取締役下村節宏氏、網谷駿介氏および監査役神谷和彦氏、安達久俊氏、丸山恵一郎氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

■ 株式の状況

(2016年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 759,000,000株
- 発行済株式の総数 322,656,796株
- 株主数 11,341名
- 大株主

株主名	持株数(千株)
大一殖産株式会社	38,315
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	15,627
戸田秀茂	14,262
株式会社三菱東京U F J 銀行	11,496
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	9,433
株式会社みずほ銀行	7,107
三宅良彦	7,027
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,675
戸田博子	6,611
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口620090811)	6,002

- (注) 1: 上記のほか当社所有の自己株式15,116千株があります。
2: 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

■ 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL.0120-232-711(通話料無料)
同連絡先	同上
上場金融商品取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.toda.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなります。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

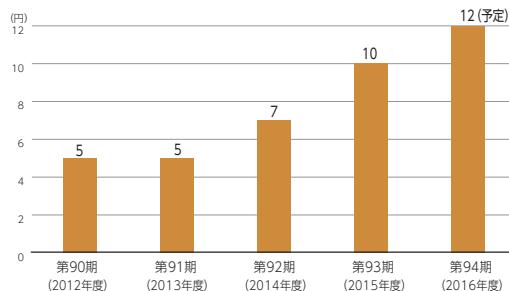
株主還元について

利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力および財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績および経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の1株当たりの年間配当金は10円としておりましたが、業績予想および今後の経営環境等を総合的に勘案し、2円増配の12円とすることを予定しております。

1株当たり配当金推移



株主優待制度のご案内

当社では毎年9月末時点の株主名簿に記載または記録された1単元(1,000株)以上保有の株主様を対象に、株主優待を実施しています。



■ 優待内容

当社グループが保有・運営する「ホテル&リゾート サンシャイン サザンセト」(山口県大島郡周防大島町)の株主優待券を贈呈いたします。

割引率

平日(日曜日～木曜日)	正規の宿泊料金より30%割引
休前日(金曜日・土曜日・祝前日)	正規の宿泊料金より20%割引

発行基準

所有株式数1,000株以上5,000株未満	2枚
所有株式数5,000株以上	4枚

■ ご利用方法

- ご予約の際に優待券面に記載された番号をご連絡ください。
- 株主優待券1枚につき1回あたり1室のご利用ができます。
- 本制度の対象となる客室は1日あたり5室までといたします。

気候変動対策で最高評価(CDP Aリスト認定)



当社は、環境評価を行う国際的非営団体CDP(本部:ロンドン)から、最高ランクである「The Climate A List 2016」に認定されました*。今回の評価を受け、今後も独自性ある環境技術・ノウハウを生かし、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

*2016年度は世界で193社、日本では22社がAリスト認定。

「戸田建設コーポレートレポート2016」を発行



当社は、2015年度の財務報告とCSR(企業の社会的責任)に関する活動実績等を取りまとめた「戸田建設コーポレートレポート2016」を発行しました。

詳細はWEBサイトからご確認ください。
<http://www.toda.co.jp/csr/>

戸田建設株式会社

〒104-8388 東京都中央区京橋一丁目7番1号
TEL.(03) 3535-1357
<http://www.toda.co.jp/>

戸田建設

検索



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。